

追加型投信 / 国内 / 株式

運用実績

基準価額

14,897円

前月末比

▲576円

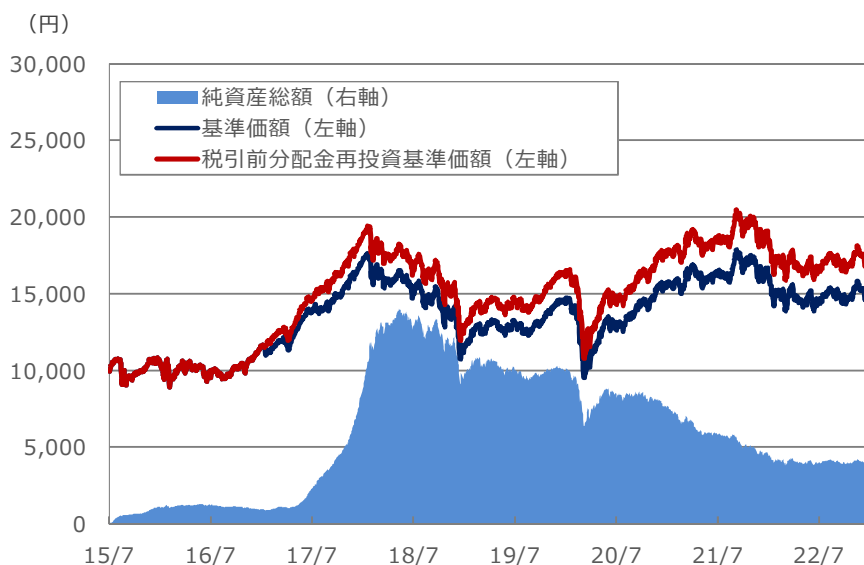
純資産総額

156.14億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日 : 2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位 : 百万円)

| ファンド | 金額 | 比率 |
|---------|--------|-------|
| マザーファンド | 15,578 | 99.8% |
| 現金等 | 35 | 0.2% |

| マザーファンド | 金額 | 比率 |
|---------|--------|-------|
| 国内株式 | 38,079 | 96.9% |
| 現金等 | 1,235 | 3.1% |

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

| | 設定来 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 |
|------|--------|--------|-------|-------|---------|-------|--------|
| ファンド | 70.78% | -3.72% | 3.26% | 2.97% | -10.30% | 4.38% | -7.36% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

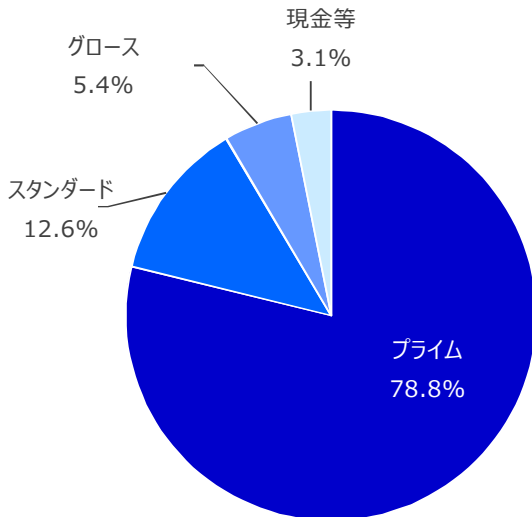
| 決算期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 設定来累計 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 決算日 | 2020/7/22 | 2021/1/22 | 2021/7/26 | 2022/1/24 | 2022/7/22 | |
| 分配金 | 0円 | 70円 | 120円 | 0円 | 20円 | 1,840円 |

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

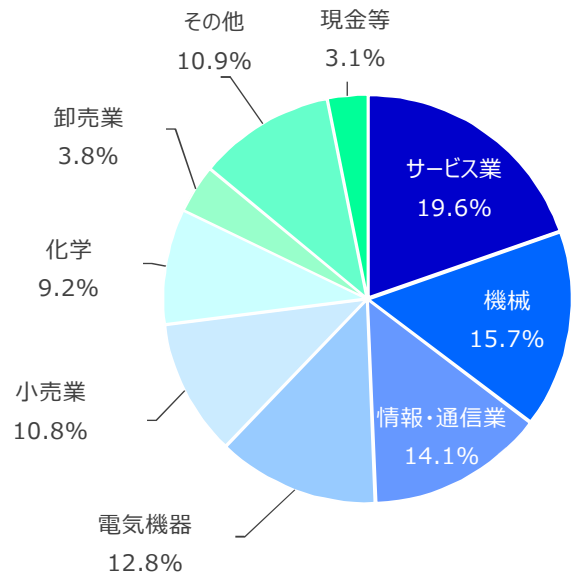
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

| | 証券コード | 銘柄名 | 市場区分 | 業種 | 比率 |
|----|-------|-----------------|--------|--------|------|
| 1 | 6465 | ホシザキ | プライム | 機械 | 3.6% |
| 2 | 7581 | サイゼリヤ | プライム | 小売業 | 3.2% |
| 3 | 2317 | システナ | プライム | 情報・通信業 | 3.1% |
| 4 | 6670 | M C J | スタンダード | 電気機器 | 3.1% |
| 5 | 3676 | デジタルハーツホールディングス | プライム | 情報・通信業 | 3.0% |
| 6 | 6284 | 日精エー・エス・ビー機械 | プライム | 機械 | 2.9% |
| 7 | 4771 | エフアンドエム | スタンダード | サービス業 | 2.9% |
| 8 | 6800 | ヨコオ | プライム | 電気機器 | 2.7% |
| 9 | 6067 | インパクトホールディングス | グロース | サービス業 | 2.6% |
| 10 | 6387 | サムコ | プライム | 機械 | 2.5% |

組入銘柄数

53銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

12月の国内株式市場は、13日（現地）発表の米消費者物価指数（CPI）、13日、14日開催の米公開市場委員会（FOMC）での米連邦準備制度理事会（FRB）の対応などが注目されました。そのため、月の前半は様子見となりほぼ横ばい推移となりました。米CPIは予想外に伸びが鈍化し好材料視されました。一方、FOMCは0.5%の利上げにとどまりましたが来年も利上げを継続する見通しが示されたため、債券利回りに上昇がみられ、海外景気の見通しに対し不透明感が強まりました。このような環境下、電機や精密機械などの輸出関連株、化学などの素材株が売られました。また、資金調達コストの上昇への懸念などから不動産株も売られました。その後、20日に日本銀行は金融政策決定会合において、予想外にイールドカーブコントロール（長短金利操作）の一部修正を実施、0%程度に誘導している長期金利（10年国債金利）の上限と下限を従来の0.25%程度から0.5%程度に拡大しました。市場では、事実上の利上げとの見方から、米ドル安円高が進みました。このため、輸出関連銘柄に売りが出ました。一方、利ザヤ拡大への期待から銀行株、保険株が大きく上昇しました。月末にかけても、銀行株など金利上昇で恩恵を受ける銘柄の買いと円高や利上げでマイナスの影響が懸念される輸出関連株や不動産株の売りが見られ、全体としては低下しました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングスなどの上昇が大きくなりました。一方、日本電産、オリンパス、住友不動産などの下落が大きくなりました。この結果、当月の指数の動きは、日経平均株価▲6.70%、TOPIX▲4.73%、東証マザーズ指数▲7.95%となりました。東証33業種別では、利ザヤ拡大への期待から銀行業、保険業などが好調でした。

企業調査概況

2022年の日本株式市場は、グローバルなマクロ経済環境の動きに翻弄された一年でした。コロナ禍からの回復が顕著になる一方で、年明け早々のロシアによるウクライナ侵攻を契機とした商品市況の上昇や物流の混乱が起り、物価が上昇基調を強めました。それを抑え込むために、各国の中央銀行が金融引き締めを強めるものの、なかなか沈静化が見えず、不安材料となったことが株式市場の低迷につながりました。

しかしながら、物価上昇に歯止めがかけられつつあり、グローバルな金利上昇に天井が見えてきたことで、ここに来て株式市場は少しずつ落ち着きを取り戻しつつあるようです。秋口ごろまでは、決算内容が良くても株価が下がったり、事業環境は変わっていても株価が大きく調整したり、ということが多く見受けられましたが、ここに来て業績動向が株価に反映されやすい環境になってきました。つまり、株式市場全体ではなく構成する企業一社一社に焦点が当たり始めてきたようです。中長期的に株価は企業業績に連動すると考えると、成長企業の株価は“マグマが貯まった状態”にあるといえましょう。

2023年は、グローバルに景気が緩やかにスローダウンする見通しですが、わが国経済はインバウンド需要の回復や国内設備投資の活発化などで相対的に底堅い展開が予想されます。企業・産業動向からも、DX化（デジタル技術による変革）の投資が引き続き力強いこと、半導体をはじめとして地政学リスクや円安を背景とした国内投資の活発化、半導体・電子部品・自動車などの技術革新、ESG（環境・社会・企業統治）に対する意識の高まりによる環境や人的資本関連の投資意欲の高まりなど、ビジネス機会は数多く挙げられます。今後も経営者への個別直接面談を積極的に行い、革新的成長企業を一社でも多く見出してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～日精エー・エス・ビー機械（6284）～

今月は、ペットボトル等のプラスチック容器の生産機であるストレッチブロー成形機を主力とする「日精エー・エス・ビー機械」をご紹介します。ペットボトルを含むプラスチック容器の用途は年々広がっており、飲料用ボトルはもちろん、食品や日用品、化粧品や医薬品の容器としても使われています。ストレッチブロー成形機による容器製造は、プリフォームと呼ばれる試験管のような容器を製造する第1工程と、プリフォームを膨らませる第2工程に大別されます。これら2工程を別々の機械で行う“2ステップ方式”は、単純な形状のボトル（主に飲料用ボトル）の少品種・大量生産に優れているのに対し、2工程を1つの機械で行う“1ステップ方式”は、複雑な形状や装飾性に優れた容器の多品種・少量生産に力を発揮します。「日精エー・エス・ビー機械」が得意とするのは1ステップ方式の機械であり、付加価値の高い容器を効率的に製造したい顧客の需要に応じています。

1ステップ方式で世界市場の6～7割を占める同社は、世界規模のニッチ（隙間）市場を寡占するグローバル・ニッチトップ企業といえますが、その原動力はたゆまぬ技術開発力です。例えば、1986年にはハンドル付きペットボトルの成形を、2014年には3mmという極細口のペットボトルの成形を実現しており、ごく最近の2018年にも『ゼロ・クーリングシステム』という新技術の導入により、単位時間あたりの容器生産数1.5倍、使用材料の5～10%削減、容器の強度15%増という画期的な進化を実現しています。また、今年10月にドイツで開催された世界最大のプラスチック産業の展示会においても、世界初披露となる3機種を含む4台の成形機を展示し、多くの来場者から注目を集めました。

世界的なエネルギー価格の上昇や脱炭素志向により、ガラス容器に比べて省エネルギーで製造できるプラスチック容器に対する注目度は高まっています。同社は引き続き、ストレッチブロー成形機のさらなる進化によって、持続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～デジタルハーツホールディングス（3676）～

今月は、ソフトウェアの不具合検証（デバッグ）サービスを軸に事業を多角化しながら成長を続ける「デジタルハーツホールディングス」をご紹介します。2001年創業の同社がはじめて存在感を示したのは、ゲームソフトの不具合検証でした。発売前のソフトウェアを利用者目線で徹底的に検証し、開発者でも気付かないような不具合を見つけ出すというサービスは、多くのゲーム開発会社から高い評価を得ました。従来、こうした不具合検出は開発元が自ら行っていたが、同社の躍進によって外部委託の傾向が強まり、新たな市場を確立したといえましょう。創業以来順調な成長を続け、2008年に東証マザーズ上場、2011年には東証一部へ市場変更を果たした同社ですが、ゲーム分野での外部委託傾向が一巡すると成長に陰りが見え始めます。企業買収によって増収は続いたものの、2017年3月期から4年連続で営業減益になるなど業績は低迷しました。

しかし、2017年に創業者が会長へ退き、新たな経営陣へ交代したことが、その後の大きな変化を生むことにつながりました。“第二創業期”を前面に打ち出した新経営陣が強化したのは、エンタープライズ分野（企業の情報システム）です。同分野のシステム検証は市場規模が大きいものの、より高いレベルの知識や技術が求められます。同社は約8,000名の登録テスターからエンタープライズ分野に適した人材を発掘・教育し、時間をかけて提案力のあるエンジニアに引き上げることで、着実に事業規模を拡大させてきました。さらに22年4月には、事業展開のスピード感をより高めるために、同事業の運営会社を『AGEST』としてスピンアウトさせました。従来の“ゲームデバックの会社”というイメージが払しょくされたことによりブランド力が高まり、高度人材の獲得やM&Aによる先端技術の取り込みが加速しています。第二の成長エンジンを手に入れた同社の積極展開から、今後も目が離せません。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

《エンジェルアセットマネジメント株式会社の概要》

| | |
|------|--|
| 設立 | 2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号 |
| 経営理念 | 「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言 |
| 特徴 | ① 革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ② 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③ 投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続 |

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

| | |
|---------|---|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 |
| 信用リスク | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

| | |
|---------------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金 申込受付の中止 及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限(設定日:2015年7月10日) |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 年2回(原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。) |
| 収益分配 | 年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 |
| その他の費用 及び手数料 | ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 |

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

| | |
|------|--|
| 委託会社 | SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。） |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） |

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-----------------|----------|-----------------------|---------|---------------------|---------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| SMB C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社静岡銀行* | 登録金融機関 | 東海財務局長 (登金) 第5号 | ○ | ○ | | |
| スルガ銀行株式会社 | 登録金融機関 | 東海財務局長 (登金) 第8号 | ○ | | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第164号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社東京スター銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第579号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長 (登金) 第10号 | ○ | ○ | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第624号 | ○ | ○ | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商) 第134号 | ○ | | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長 (登金) 第7号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長 (登金) 第6号 | ○ | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長 (登金) 第3号 | ○ | | | |
| 株式会社イオン銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第633号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商) 第140号 | ○ | ○ | | ○ |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第152号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北海道銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長 (登金) 第1号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第43号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBIネオトレード証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第8号 | ○ | ○ | | |

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (2 / 2)

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------------------------------|----------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社SBI新生銀行* (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第8号 | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行* (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第10号 | ○ | ○ | |

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。